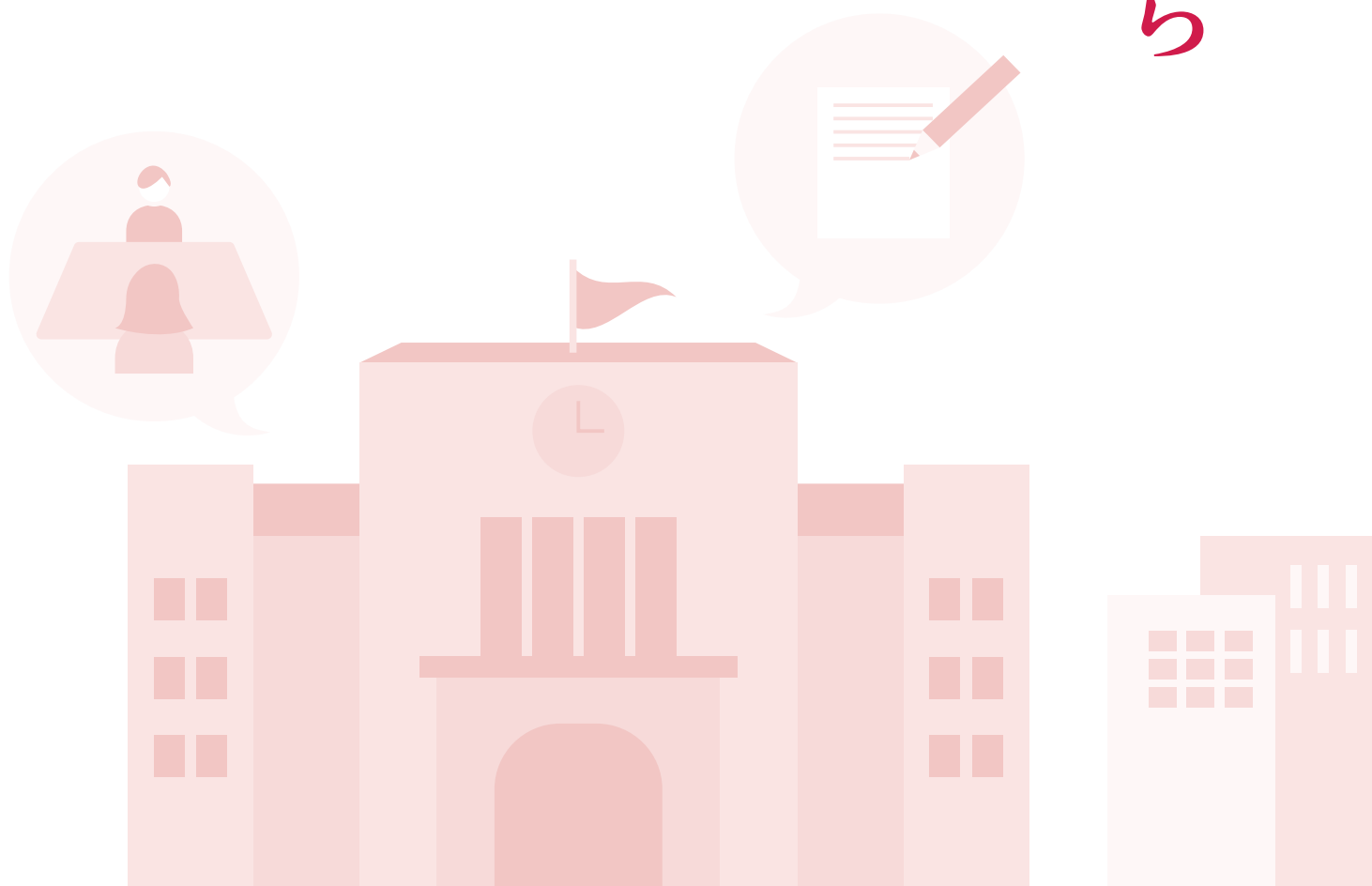


年内入試のこれから

全国の大学で「年内入試」による入学者が増加している。年内入試とは、1～3月に実施される筆記試験中心の一般選抜試験に先駆けて9月～12月頃に行われる総合型選抜入試や学校推薦型選抜入試、指定校推薦入試などのことを指す。昨今では、私立大学では6割近くの入学者が年内入試を経て入学していると言われており、国立大学でも徐々にその割合が増えている。

この背景には、私立大学の入学定員厳格化やコロナ禍など、入試を取り巻く環境の変化が大きく関係している。先行きの見えない不安定な環境の中で、少しでも早く進学先を確定し安定を得るべく、年内入試を積極的に活用する受験生が増加している。



そして、大学にとっても年内入試の重要性が高まっている。年内入試では、思考力や主体性をはじめとする学力以外の要素を多角的に評価し、受験生の学習に対する意欲や、アドミッション・ポリシーへの適性を見定めていく。こうした選抜を通して、多様なスキルや経験を持つ入学者を確保することは、学内の教育を活性化させる手段の一つとなることが期待されている。また、18歳人口の減少により全国的に学生募集が年々厳しくなっていることを受け、早期に入学者を確保できる年内入試は、大学経営にとっても大きな意味があると言えるだろう。各大学においては、受験生の受験傾向やアドミッション・ポリシーと照らし合わせながら、戦略的に入試制度の見直しを図っている。

1年後には、高校の学習指導要領が改訂されてから初めての入試にあたる2025年度入試を控えており、制度が変わる不安から、受験生の年内入試志向はさらに高まるのではないかと考えられている。そこで、今号では、年内入試に焦点をあて、その意義や課題を検討することとした。各大学の入試制度の紹介を通して、今後の入試戦略の参考としていただきたい。

CONTENTS

「探究入試Spiral」のねらいと概要

高原 幸治 桜美林大学入学部部长・

学長補佐(入学・高大連携)

探究力を測る入試の実践とこれから

佐藤 浩人 立命館アジア太平洋大学

国際経営学部准教授・入学部長

獨協クラスの現況と今後について

小川 浩幸 獨協大学教務部教務課長

能動的な受験生を求める高大接続入試

大森 達也 中京大学副学長(教育担当)・

総合政策学部教授

「探究入試Spiral」の ねらいと概要

高原 幸治

桜美林大学入学部部長・
学長補佐(入学・高大連携)

1 「探究入試Spiral」導入の背景

桜美林大学は2016年より探究的な学習や進路に繋がるキャリア支援に力を入れ始めていた。その背景には、2019年4月より始まる新学習指導要領の移行措置として「総合的な探究の時間」を先行して取り組み始めた高校があり、その生徒が受験期を迎えるタイミングで、同科目の取り組みを評価する入試を実施することが社会への重要なメッセージになると考えていたからだ。

2019年4月を迎える段階では、全国の多くの高校が「総合的な探究の時間」の移行措置を見送ることと

なったが、この科目に可能性を感じた高校教員とのコミュニケーションを重ねる中で伝わってくる彼らの想いと熱量は、相当なものがあつた。私自身も、探究的な学びの取り組みは、高校と大学、その先の社会に変化をもたらす可能性を秘めていると感じ、その年の春、新たな入試の導入を検討するために、調査ならびに学内調整を開始した。

2 2万人の高校生が参加する「ディスカバ！」

「探究入試Spiral」を導入する背景として、本学が運営する「ディスカバ！」についても触れておく必要がある。

2015年4月、筆者が7年ぶりに大学のアドミッションに関わる部門に戻り、最初に手を付けた仕事は、前年度までの7年間で3千人近くの志願者が減少した原因や実態の調査であった。その調査の中で、AO入試(現・総合型選抜)の出願書類の内容(質)に二極化が生じていることに気付いた。

志願者が減少していることや、AO入試が全国的な広がりを見せ、受験者が各大学に分散したことを鑑みれば、その結果はある程度、やむを得ないとは思いつつも、上位

と下位の格差は個人的には見過ごせないものがあつた。

多くの出願書類に目を通す傍らで、進路指導に携わる高校教員の声を聞くうちに見えてきたのは、大学生や大学が企業の採用試験を受ける際に抱える課題に類似する現象が起きていることであつた。学生のキャリア支援の経験から、課題解決の鍵は「Input(学びや経験)」と「Output(言語化)」の2つの要素を組み込んだプログラムデザインと機会設定であると考へた。

(1)「Input(学びや経験)」

多くの高校生は、日々、学校と家の2拠点を往復している。もちろん、学校における授業や課外活動には、多くの学びや体験があるが、日常的な生活の中では、自己の成長や変容のきっかけとなる主体的な取り組みの場面は意外に多くない。

部活動や委員会活動等で主体性を発揮できる場があるように思へるが、実際には、大人顔負けの前年度踏襲、指導者や先輩たちの指示に何の疑問も持たずに活動をしているケースが多い。

つまり、最近の就活生の流行り言葉である「ガクチカ」

(学生時代に力を入れたことの略)の題材になるような主体的な取り組みや、自らが学問の扉を開くようなプログラムを体験している高校生が圧倒的に少ないわけである。

そこで、高校生の早い段階から経験や気付き、出会いの場をできるだけ多く設定するために、2017年夏、「高校生応援プロジェクト」と称して、Inputのプログラムをスタートさせた。

(2)「Output(言語化)」

最近でこそ、総合型や学校推薦型の選抜に対する指導および教育体制を整へた高校が増えてきた。しかし、10年、15年前の大学入試の主流は一般およびセンター入試であつたことから、AO入試等に対応できる体制も十分ではなかつた。ましてクラス担任という最小の単位にまでなると、進路指導や支援には相当のバラツキが生じることは想像に難くない状況であつた。

こうした高校現場の現状を鑑み、受験生自らに学びや経験を振り返らせ、志望理由へと繋げる言語化の支援をしなければ、受験生、高校、大学の三方よしの状態にはならないと考へた。そこで、自己分析ワークショップを開発

し、2016年夏より「AO・推薦入試準備セミナー」として提供を始めた。

高大連携に重きを置く2つの取り組みが軌道に乗り始めたタイミングで、新学習指導要領が施行される移行期間に差し掛かった。

取り組みの当初から、探究的な学習との親和性が高く、プログラムを受講した高校生や高校からの評価も良かった。それを受け、これらの取り組みを高大連携の全国的なモデル事業へと成長させることが本学の新たな価値の形成に繋がるであろうと考え、必要となる予算、人材の確保を行うべく、学内の調整を進めた。

また、高校生や高校教員、社会からもわかりやすい取り組みとするため、「高校生応援プロジェクト」と「AO・推薦入試準備セミナー」を「ディスカバ！」というプログラム名称でくくり、2019年4月より本格的に始動した。

2022年度の活動が終了した段階で、「ディスカバ！」の年間利用者数は2万人を超え、「総合的な探究の時間」にプログラムを活用した高校は全国で60校以上となった。

ちなみに、「ディスカバ！」とは、学校では学ぶことができない、これから社会へ羽ばたいていくために必要な体験や

出会い、新しい自分を「Discover」して欲しいという願いと、そうした学びの「場」を提供するという2つの言葉を掛け合わせた造語である。

3 「探究入試Spiral」のねらい

パラダイムシフトする社会に合わせて、教育も大きな転換期を迎えると考えた時、これまでの与えられた問いに対して、できるだけ早く、正確に、正解を導き出す学びから、さまざまな情報と経験を持ち寄り、多くの人たちとの対話を通して、自らが存在するコミュニティの諸課題を見つけ、一つ一つに納得解を導き出すような学びが必要になると言われている。また、教育のパラダイムシフトの過程において、冒頭に述べた通り「総合的な探究の時間」は、今後の教育や社会に果たす役割が大きいと考える。

事実、探究的な学びを生かし、その取り組み内容や成果を評価する「全国高校生マイプロジェクト」や「QUEST CUP」等で活躍する高校生たちが、答えの無い問いに向き合い、活動する中で、育まれる主体性、協働性、創造性等は目を見張るものがある。

教育がパラダイムシフトする過程において、探究的な学習の取り組みが一つの鍵を握るとするならば、高校と大学の教育改革、高校と大学を繋ぐ入試は、切っても切れない関係にあり、「総合的な探究の時間」の取り組みを評価する大学入試の存在も不可欠になるはずである。

ただし、そのムーブメントは少数の大学や高校の取り組みだけでは起こり得ない。大学側には、探究的な学習を評価する入試を早期に設計し、全国にその成果や課題を共有することが重要であると考えた。

また、高校側とは、学内における入試設計の検討や会議と並行し、高校教員とのコミュニケーションを積極的に取り、探究的な学習を評価する入試の導入に向けた意見交換を行ってきた。

特に、神奈川県を中心とする高大連携校や「総合的な探究の時間」を先行して進めてきた高校、高校教員、探究的な学習を評価する入試を導入した大学の関係者等を招き、「探究的な学習×入試」の研究会を定期的に開催した。

この意図は、先述した通り「探究的な学習」、その学びや体験を支援する「ディスカバ！」をはじめ、他大学の高大連携の取り組み、その後に繋がる「(探究)入試」が全国

的に普及することを願ったことで、2020年度より計画をしたものである。事例報告を中心とした研究会は、3年間で16回開催し、これまでに117校からのべ958人の高校教員等に参加してもらった。

「探究入試Spiral」は、時代の流れに合わせた本学の新たな入試であると同時に、従来の学力試験の受験とは異なる能力やスキル等の価値を持つ受験層の育成と受験のマーケットの形成を高校と大学の双方で連携し、新たに創り出す取り組みでもあると考える。

4 「探究入試Spiral」の概要

2022年度入試より導入をした「探究入試Spiral」は、前年度の学内会議の議論を経て、リベラルアーツ学群、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群の3つの学群が先行導入を決めた。2023年度以降は、受験生が3つの方式から選べるようになっていくが、導入時は現在のプレゼンテーション型に相当する方式のみのスタートであった。将来的には、総合型選抜の募集定員の半数以上が、「探究入試Spiral」からの出願にすることが目標

だが、導入時点においては、3学群で35人程度の枠組みとなった。

2024年度の「探究入試Spiral」の概要は下記「表」の通りである。従来の「プレゼンテーション型」に加え、新設の教育探究科学群（2023年4月開設）のアドミッションポリシーに合わせ「ディスカバ！育成型」、「外部アワード活用型」を導入し、探究的な学習を高校の正課内外で積極的にを行う高校生がチャレンジできるように組み替えた。

また、「ディスカバ！」の取り組みや実績、「総合的な探究の時間」に対する大学教員の理解も進み、全学群へと展開していった。

前述のように、今後多くの大学において探究的な学習を評価する入試が設計されることを願い、「汎用性の高さ」を検討時の重要項目としていた。そのため、学習指導要領に沿い、評価を受ける側にもわかりやすい評価基準を公開している。

具体的には、次ページ「図」の通り、探究的な学習を進める過程を10項目に分解し、書類審査、面接等で評価をしている。

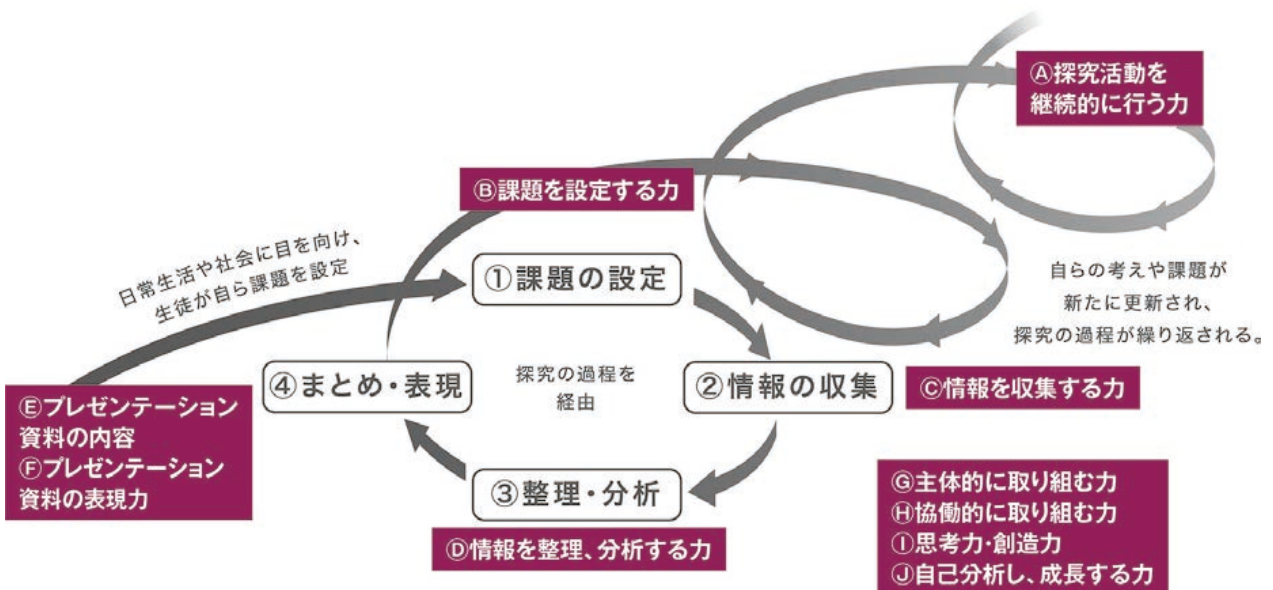
入試方式	プレゼンテーション型	ディスカバ！育成型	外部アワード活用型
募集定員	85人		
出願条件	探究的な経験を発表する学内外のコンテスト等に応募している者、もしくは応募した者。	「ディスカバ！」の対象プログラムにおいて優秀な成果を残し「認定証」を受け取った者。	本学が定めるアワードやコンテストにおいて優秀な成果を残した者。
対象学群	LA、GC、BM、健福、教探	すべての学群	
選抜方法	一次審査(書類審査)	一次審査(書類審査)免除	
	二次審査(面接、プレゼンテーション含む)	二次審査(面接)	
主な出願書類	<ul style="list-style-type: none"> 探究学習報告書 活動報告書 探究活動の成果物 上記の要旨 	<ul style="list-style-type: none"> 志望理由書 認定証 	<ul style="list-style-type: none"> 探究学習報告書 受賞や参加等を証明する資料
	共通書式：入学志願者調査書、志願者評価書、高等学校の調査書等		

[表] 「探究入試Spiral」の入試概要

「探究入試Spiral」の導入初年度となった2022年度は、志願者数18人、入学者数10人、翌2023年度は志願者数40人、入学者数27人であった。規模的にみるとまだまだ発展途上ではあるが、入学してきている学生の出願書類の質は他の総合型選抜の方式と比べても非常に良く、入試に携わる教職員からの反応も上々である。

全国の大学を見渡しても探究と名の付く入試の数はまだまだ少ないものの、先行して導入を行った大学は、建学の理念やアドミッションポリシーに沿い、非常に興味深い選抜を設定している。

これらの選抜の解説については、「Between情報サイト」でも取り上げられていることからそちらに譲ることとするが、全入時代を迎える大学業界において、選抜のあり様を見直し、高大または高大社接続の観点から、高校までの学びや経験を大学入試でどのように評価するのかを再定義し、入試の設計を見直すタイミングの中で、本学の取り組みが、参考になれば幸いである。



[図] 「探究入試Spiral」の評価基準

探究力を測る入試の実践と

これから

佐藤 浩人

立命館アジア太平洋大学

国際経営学部准教授・入学部長

1 APUの年内入試

「年内入試」としては立命館アジア太平洋大学においても複数の方式を実施してきており、国内学生向けの入試において、概算では、総合型選抜入試（一部年明けにも実施）で4割、附属校・指定校からの推薦入試で3割の入学者を確保してきている。総合型選抜の入試方式では、「活動実績アピール入試」と「総合評価入試」の2方式が中心となっており、前者は書類と面接のみの方式、後者は高校時代の実績を求めない代わりに1次試験として小論文試験を課す方式である。これらに加え、定員はやや小さいものの、高校での探究学習の流れに対応すべく、2021

年度入試より「世界を変える人材育成入試」ロジカル・フラワー・チャート入試」を導入した。本稿では、本入試方式導入の経緯とその考え方の中心となるロジカル・フラワー・チャートについて紹介し、この3年間の状況を踏まえた2024年度以降の方針について論じたい。

2 世界を変える人材育成入試

本学では、2021年度の入試改革の目玉として、「世界を変える人材育成入試」ロジカル・フラワー・チャート入試」を導入した。本入試方式に関しては、当時学習指導要領の改訂と相まって大きなテーマとなっていた、高校の探究型学習を後押ししたいとの思いから構想したものであった。本入試方式の当初の名称に関しては、「APUで学んだ人たちが世界を変える」というAPU2030ビジョンから着想を得たものであった。面接でこれに共感して受験してくれたことを伝えてくれる志願者もいたものの、入試方式の名称としてはやや分かりにくいことが受験者数が伸び悩む一因となっていたかも知れない。

加えて、本入試方式の開発に当たっては、当時立命館大

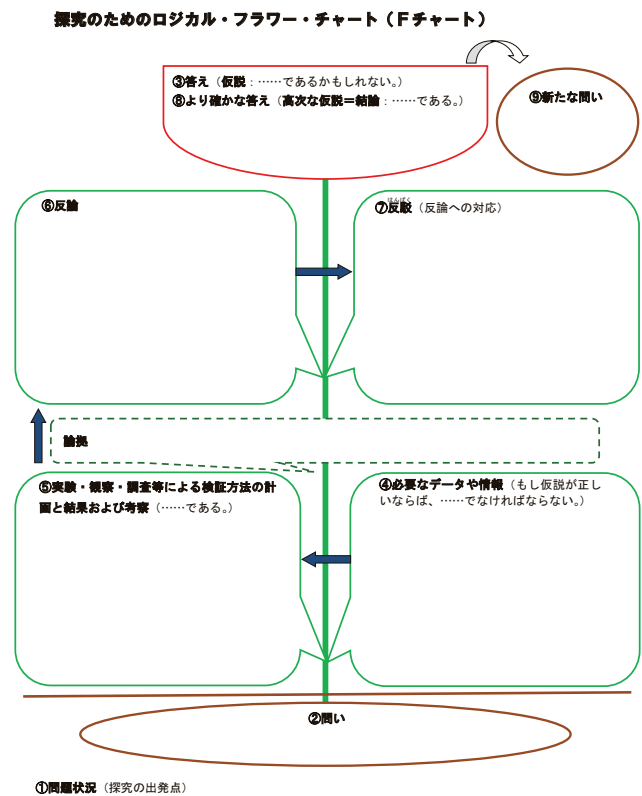
学の教育開発推進機構教授であった薄井道正先生にAPUアドミッションズ・シニアフェローとして参画していただき、多大なるお力添えをいただいた。そもそも薄井先生は後述するロジカル・フラワー・チャートの考案者であり、本入試方式の基本的な考え方に影響を与えていただいたのみならず、高校生や高校教員に向けた探究型の学びに関するセミナーやワークショップも積極的にご担当いただいた。高校の探究型の学びを応援するという意味でも重要な部分であったが、2020年度からはコロナ禍のためこの取り組みを拡大させていくことができなかったことはたいへん残念であった。

本入試方式としては、ロジカル・フラワー・チャートをそのまま用いている訳ではないが、その考え方に則り、提示された資料を基に問いを考え、その問いの意義を説明し、仮説とその検証方法を記述するものとなっている。詳しくは、本学の受験生向けウェブサイトで公開している解答用紙と解答のポイント(https://www.apumate.net/news/news_file/file/Sekaiwokaeru_kaitou_20200313.pdf)を御参照いただきたいが、これを公開しているのも本入試方式の特色の一つと考えている。

提示する資料は毎回異なるが、解答の書式は同一のものとなっており、これもロジカル・フラワー・チャートと合わせて、高校における探究型の学びの場で活用していただければと考えている。

3 ロジカル・フラワー・チャート

本入試方式は前述の薄井先生が考案されたロジカル・フラワー・チャートをベースにしているが、ここで改めて紹介しておきたい。ロジカル・フラワー・チャートは薄井先生が大学におけるライティング指導の過程で考案されたものであり、本入試に関わるセミナーのためにご準備いただいた資料の中では「考えるべき問題を見つけ、その問題がなぜ起きているのか(どうすれば解決できるのか)について仮説を立て、その仮説が正しいかどうか、誰もが納得できる方法で論証・検証し、結論を導くという、言い換えれば『自分なりの問いを立て、自分なりの方法で、自分なりの答えにたどり着く』という探究と議論のプロセスを、わかりやすく構造化(モデル化)するために考案した」と述べられている。[図]



[図] 探究のためのロジカル・フラワー・チャート(Fチャート)

(https://www.apumate.net/news/news_file/file/20221101000000.pdf)

基本的には図の通りということになるが、何らかの問題状況から出発し、問いを立て、仮説を立て、仮説の検証のために必要なデータや調査等について検討し、それから論拠を整理するとともに、反論・反駁について検討し、結論や新たな問いに至るといふプロセスをガイドしてくれて

いる。本入試の筆記試験では、与えられた資料を基に⑤までに取り組んでもらうようになってい

4 コロナ禍の3年間と「総合評価方式・探究型」へ

本入試方式の初年度である2021年度入試はコロナ禍で迎えることとなった。面接をオンラインで実施することに関しては大きな支障は感じず、遠隔地からの受験も容易になったのではないかと、好意的な意見も多かったように思われる。一方で、筆記試験に関しては非常に困難であったと言わざるを得ない。2年目からはオンラインの監視システムを導入したが、初年度は郵送でのやり取りで、多分に受験者の善意に依存した試験となってしまう。2023年5月現在、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、入学試験の対面実施への回帰傾向があると聞く。本学においては、今後もコロナ禍の経験を活かし、全国どこに在住していてもインターネット環境があれば受験可能なオンライン試験の実施を追求していきたい。

なお、ロジカル・フラワー・チャート入試は、その導入以降、さまざまな影響により受験者数は減少傾向となってい

る。総合評価入試と比べると1次試験の合格率が低かったことで同方式に比べて難しいという印象を与えてしまったこと、元々定員が小さかったこともあったと思われるが、コロナ禍でセミナーなどのイベントでの接触が制限され、ロジカル・フラワー・チャートを用いた探究の面白さを伝える機会が激減したことの影響もあったと考えている。

2024年度入試以降、本入試方式の名称を「総合評価方式・探究型」とすることで、本入試方式が探究型の学びのためのものであるという趣旨を明確にするとともに、従来からの小論文方式である総合評価入試（「総合評価方式・論述型」に名称変更）との関係を整理した。

入試方式の整理と合わせて、今後対面での募集活動が再開していく中で、探究型の学びと関連付けたセミナーやワークショップなどにも力を入れていきたい。

本入試方式の検討を始めたころに比べれば、高校で実施される探究学習においてもさまざまな先進的な取り組みが行われるようになってきている。APUは、世界でも類を見ない多文化共生の環境をキャンパス内に実現し、探究の出発点である多様な問いに溢れる環境を提供している。この探究の素材に満ちた環境とロジカル・フラワー・

チャートを掛け合わせ、高校教育の探究学習にも積極的に助けとなっていくことができると考えている。

獨協クラスの現況と 今後について

小川 浩幸

獨協大学教務部教務課長

1 獨協クラスの概要

獨協クラス^{※1}は、2008年度から開始された、獨協埼玉高校と獨協大学との間で運営される高大連携教育プログラムである。クラス設置の目的は、「受験教育にとらわれない教養教育を自主的・能動的に追求する機会を高大教員が連携し、生徒に提供することにある。このコースでの学びを通し、文化や社会への問題関心を強く持つ、学びに意欲的な生徒が多く生まれることが期待される。」^{※2}としている。獨協クラスは、獨協埼玉高校において、文系の3年次に選択することができる。獨協クラスでは以下に示す3つの教育プログラムを実施している。

学部	学科	志望可否
外国語学部	ドイツ語学科	○
	英語学科	×
	フランス語学科	○
	交流文化学科	×
国際教養学部	言語文化学科	○
法学部	法律学科	○
	総合政策学科	○
	国際関係法学科	○
経済学部	経済学科	○
	経営学科	○
	国際環境経済学科	○

[表1] 獨協クラスで志望可能な学部学科

- (1) 討論に代表される各種の参加型授業
 - (2) 卒業論文作成
 - (3) 多くの読書(志望する学部学科が設定した課題図書より選択。30冊以上)
- このうち、(2)には大学教員も本格的に関わって論文作成の指導にあたっている。また、(3)に関連し、獨協クラス選択者は獨協大学図書館の蔵書を利用できるものとしている。

獨協クラスで志望できる学部学科を「表1」に示す。現在のところ、外国語学部英語学科と交流文化学科はこのクラスに参加していない。

年度	ドイツ語	フランス語	言語文化	経済	経営	国際環境	法律	国際関係法	総合政策	年度計
2008	5	6	6	12	14					43
2009	6	2	3	1	21					33
2010	2	1	2	13	11					29
2011	4	4	6	9	15					38
2012	7	9	3	5	18					42
2013	8	1	1	10	18	0				38
2014	2	1	1	8	17	1				30
2015	3	4	2	14	13	0				36
2016	3	2	0	10	12	1				28
2017	2	0	0	12	8	5	1	0	2	30
2018	2	0	0	7	5	4	5	0	0	23
2019	2	0	0	12	11	0	5	1	1	32
2020	1	1	2	5	12	2	3	0	1	27
2021	5	1	0	10	9	3	8	0	0	36
2022	0	0	0	0	7	2	5	1	1	16
累計	52	32	26	128	191	18	27	2	5	481

[表2] 獨協クラスによる進学者数推移

獨協クラスは入試制度としては推薦入試に分類される。このため獨協クラス選択者は年内入試において面接試験を受験することとなっている。獨協クラスにより本学に進学した学生の推移を「表2」に示す。経済学部国際環境経済学科は2013年度に学科が設置され、法学部は2017年度より獨協クラスに参加したため、それ以前の部分は空欄としている。

2 獨協クラスの年間行事

ここでは、獨協クラスの年間行事、特に本学側から見た行事を中心に記述する。獨協クラス年間行事の一覧(抜粋)を「表3」に示す。

年度の最初には、項番1の通り、獨協クラス選択者に対するガイダンスを本学図書館で実施している。卒業論文の指導を担当する大学側教員と生徒との顔合わせの機会を設け、その後、本学図書館の利用にあたってのガイダンスを実施し、資料や文献検索の方法もレクチャーしている。なお、論文執筆時の資料調査の利便性向上のため

項番	時期	行事
1	4月上旬	本学によるガイダンス(本学図書館の利用ガイダンス含む)(獨協大学)
2	4月中旬	第1回運営委員会・担当者会議(合同開催)
3	5月	卒業論文指導(1回目指導)、指導教員との懇談会(獨協埼玉高校)
4	7月中旬	題名章立て発表会(2回目指導)(獨協埼玉高校)
5	10月下旬	卒業論文中間報告会(3回目指導)(獨協大学)
6	11月下旬	獨協大学推薦入試
7	12月中旬	卒業論文第一次提出
8	12月下旬	卒業論文発表会<経済学部のみ>(獨協大学)
9	1月上旬～中旬	卒業論文添削<経済学部以外>
10	1月下旬	卒業論文発表会(4回目指導)<全学部>(獨協大学)
11	2月中旬	卒業論文最終提出(全学部)
12	3月初旬	第2回運営委員会・担当者会議(合同開催)

[表3]獨協クラス年間行事の一覧(抜粋)

め、2022年度からは本学が契約しているデータベース(オンラインジャーナル)の一部を獨協クラス選択者にも開放した。

項番2、12について、年度の最初と最後に獨協クラスの運営委員会と、卒業論文指導担当による担当者会議を開催している。これらの会議は高校・大学双方の教員が参加する形で開催され、本来、運営委員会では全体の方針について議論し、担当者会議では特に論文指導について担当者中心に議論する場であった。しかし近年ではこの2つの会議を同日での合同開催としており、全体の運営方針を議論したあとで、各学部学科に分かれて論文指導などに関して個別の意見交換を行う流れとなっている。

論文指導について、本学教員から獨協クラス選択者への直接指導の機会を経済学部以外では4回、経済学部では5回設けている。原則として夏休み前の2回の指導(項番3・4)は獨協埼玉高校にて、残りの指導(項番5・8・10)は獨協大学にて実施することとしている。経済学部以外は指導回数が1回少ない代わりに、年末年始にかけて大学側教員による論文添削の機会を設けている(項番9)。大学の教員は、よりよい論文にするために高校生に対して

も大学生と同様に手加減なく指摘を行うとともに、視点のヒントを与えている。

また、先述の通り、獨協クラスは推薦入試の一つに位置付けられているため、獨協クラス選択者は本学の年内入試の日程にて面接試験を受験することが求められる(項番6)。

項番10の論文発表会以降も、獨協クラス選択者にはそこで指摘された事項について論文を修正してもらい、2月中旬に最終版の卒業論文を提出してもらうことになる(項番11)。

3 コロナ禍における対応

2020年度以降のコロナ禍においては、外出自粛などの厳しい行動制限が求められる状況となり、獨協クラスの運営にも大きな影響がもたらされた。具体的には、

- (1) 運営委員会・担当者会議の開催
- (2) 卒業論文指導
- (3) 図書館の利用

について、コロナ禍における特別対応が必要となった。

まず(1)についてはZoomによるリモート会議を実施

することで対応した。前半の全体の方針に関わる議論は通常のミーティンググループで議論を行い、後半の学部学科ごとの個別議論はそれぞれのブレイクアウトルームを設けてそこで議論する形とした。このZoomによる遠隔会議は移動時間や交通費の削減という点でメリットがあり、今年度まで継続して実施している。

次に(2)に関しては、Zoomによる遠隔での卒業論文指導を実施することとした。この遠隔指導については、やはり資料の共有や細かなニュアンスの伝達などに若干難しい面があったようである。2020、2021年度は遠隔指導という手法を取らざるを得なかったが、2022年度はほぼコロナ禍前と同様の対面での論文指導に戻すことができた。なお、年末に行われる論文の添削について、コロナ禍前は紙ベースでのやり取りが中心であったところだが、コロナ禍以降は物理的な接触機会の低減のため、Word等の電子データをやり取りし、添削する形に切り替える対応を行った。論文指導とは異なり、添削の電子化についてはメリットが大きく、コロナ禍以降も継続して実施している。

最後の(3)について、特に接触機会の低減が求められた2020年度は図書を郵送でやり取りすることにより対

応じた。2021年度以降は通常通り窓口での貸し出しに戻した。

以上、コロナ禍における対応について述べたが、コロナ禍により図らずも一部の業務改善を行えたことは想定外の副産物であった。

4 獨協クラスの今後について

ここではまず、実際に獨協クラスから獨協大学に進学した経歴を持つ卒業生の意見をご紹介したい。本学の職員に同クラスからの卒業生が数名入職しており、彼らが獨協クラスでの学習で得られたこと、感じたことなどをまとめてもらった。多少手前味噌になってしまうかもしれないが、以下の通り掲載させていただく。

【獨協大学総合企画部総合企画課 乾凱雄氏】

獨協クラスでの経験は、「学ぶことの楽しさ」に気づくきっかけになりました。論文作成や討論を通じて自ら問いをたて、答えを創るために試行錯誤した経験から行動力と傾聴力が身につきました。また、読書で幅広い教養に触

れることは社会人となった今でも習慣となっています。受験勉強にとらわれず自らの関心を追い続けられる魅力的なクラスでした。

【獨協大学 キャリアセンター事務課 小野宗介氏】

大学生活を充実させるための良い準備を行うことができました。論文作成では自分の考えを伝えるために必要なことは何かを考え、論理的に考える力を得ることができました。この力は、大学生はもちろん社会人でも生きています。また受験をする人が大多数の中、今の自分に必要なことは何かと考えることができたのが何よりの財産であり、充実した大学生活に繋がりました。

以上の感想を見る限り、獨協クラスが想定している目的や効果はある程度達成できていることがうかがえる。また、現在これまで獨協クラスから本学に進学した学生からは、獨協クラスに対しての不満の声などは特に聞こえてきていない。

しかし最近、論文指導において、期待するレベルの成果を出せない生徒が散見される、との意見が両校の担当教

員から聞かれるようになった。高校側からは、「論文作成で生徒にかなりの負荷がかかっている現状があるが、最近の高校生の気質として追い込まれると前に進めなくなる傾向がある」との指摘も出ている。現在の高校生はデジタルネイティブと呼ばれ、元来デジタル媒体のほうになじみが深い面があることに加え、コロナ禍において急激に学習形態のデジタル化が進展した結果、紙媒体での学習、特に論文作成の前提となる資料の読み込みなどに苦手意識を持つ生徒が増えてしまったことが推察される。

今後も論文指導という形態を継続すべきか、それとも新たな枠組みを構築するかについて検討する時期が来ているのかもしれない。過去の資料を紐解くと、論文指導という形態を導入した背景には、入学前に大学教員による論文指導を経ることで「鍛えられた」状態で入学してほしい、との意図が込められていたようである。もし新たな枠組みを構築するのであれば、この意図に沿ったものになるよう十分な検討が必要と思われる。

※1 獨協埼玉高校においては「獨協コース」と呼称しているが、本学では「獨協クラス」としており、本稿中は「獨協クラス」に表記を統一している。

※2 獨協埼玉高校ホームページ「獨協コースとは何か」より
(https://www.dokkyo-saitama.ed.jp/facility_4.html)

能動的な受験生を求める

高大接続入試

大森 達也

中京大学副学長(教育担当)・
総合政策学部教授

中京大学では、2018年度より「年内入試」の一つとして総合型選抜「高大接続入試」を導入した。現在では、すべての学部のおいづれかの学科において高大接続入試が実施されている。

開学60周年の2014年に長期計画「NEXT10」を策定し、さまざまな改革を進めている。その一つが、入学者の選抜方法についての見直しである。さらに、同時期中央教育審議会から「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」が取りまとめられたこともあり、2018年度入試より高大接続入試が導入された。

高大接続入試は、中京大学の学士課程教育における3

つの方針(学位授与の方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受け入れの方針)をより体現できる受験生を求めた入試である。言い換えれば、学校法人梅村学園の建学の精神、中京大学の理念などを体得し、卒業後、社会貢献できる学生をより多く選抜できる方法である。

2023年度入試において、本学では4つのタイプの高大接続入試が行われた。第一に、単位認定型である。2018年度入試より経済学部が、2022年度入試より総合政策学部が導入した。単位認定型では、受験予定の高校生が科目等履修生として、夏期の集中講義期間に現役の大学生とともに授業を受講し、単位(1単位)修得をした高校生が受験資格を得る。そして、秋の総合型選抜の時期に受験生として面接試験を受験するものである。この授業にて修得した単位は入学後に卒業所用単位に認定される。

第二に、2018年度入試より法学部が導入した基礎力評価型であり、基礎的な学力を測定する基礎学力型、法学を学ぶ上で必要な資質を評価する法学的思考型、高等学校でのさまざまな活動を評価する活動実績型に細分化される。この入試は1日に面接と国語基礎学力問題

の解答、グループディスカッション(法学的思考型のみ)を行い、受験生を選抜する方法である。

第三に、2019年度入試よりスポーツ科学部、2020年度より国際学部、経営学部、現代社会学部、2021年度より心理学部、2022年度入試より工学部が導入した事前体験型である。受験生は各学部の特徴的な講義を実際に体験し、その講義レポートを提出する。各学部は受験生から提出されたレポートに加えて、口頭試問を含む面接、国語基礎学力問題、新聞読解力問題、数学基礎学力問題により選抜する。

第四に、事前課題型である。2020年度より文学部言語表現学科で導入された。受験生は事前に提示されたテーマについて2000字程度のレポートを提出し、そのレポートについてのプレゼンテーションと質疑応答による面接(口頭試問)を行い選抜する。

なお、総合政策学部の単位認定型、事前体験型は、年明けの共通テストを利用した入試も実施している。

以上により、本学の高大接続入試はどの大学にも共通する入試対策だけでは対策を講じにくく、学力だけでなく、能動的に受験生自らの経験や知識を持って臨む入試

である。中京大学への入学意欲が強く、入学後も本学学生、卒業後の社会人として活躍を夢見る高校生が受験する入試であり、入学後の中京大学での学びに真摯に向き合う受験生である。これらの入試により、2023年度では858名の受験生が志願し、275名(入学者総数3444名)が入学した。一般選抜では評価できない方法により、本学の3つの方針を具現化するポテンシャルが高い、明日の中京大学を牽引する学生が入学したといえる。

最後に、高大接続入試の成果については導入後間もないため評価はまだ難しいが、GPAをみると、2022年度の高大接続入試の入学者のトータルGPAの平均は在学生全体のそれとほぼ変わらないことは確認できている。高大接続入試の入学生が他の入試の入学生と同様に学修しているといえる。しかし、前述のようなポテンシャルの高い学生が入学する入試と考えるならば、高大接続入試入学生のGPAが在校生全体のそれを圧倒的に上回らなければならない。そのためには、入学予定者への入学前学習の方法や教材の内容、入学後の学生へのケアについては今後の検討の余地がある。